



令和元年 12 月 23 日

益田市教育委員会
教育長 柳井 秀雄 様

益田市立学校整備計画審議会
会長 作野 広 和



未耐震施設の耐震化と学校施設の多面的利用に向けた拠点施設整備の考え方について
(答申)

令和元年 10 月 21 日付け益教総第 71 号で諮問のあった次の事項について、下記のとおり答申いたします。

記

1. 諮問事項

③未耐震施設の耐震化及び学校施設の多面的な利用に考慮した地域の拠点施設整備の方向性

2. 主 旨

平成 31 年 4 月（令和元年）に文部科学省より、公立学校施設の耐震改修状況の結果が公表され、未だ耐震性のない建物として、全国の小・中学校で 894 棟存在することが報告されています。島根県においても、県内 3 市 1 町に 21 棟の耐震性のない建物が確認されているところです。

その中で、本市においても、未耐震施設として現在改築中のものを含め、小学校が 4 校、中学校が 2 校存在している中、学校施設は児童・生徒の学習・生活の場であるとともに災害時の避難所としての役割も担うものであり、早期の耐震化完了に向けて計画的な事業実施が望まれているところです。

また、国・県が「小さな拠点づくり」を推進している中で、施設の集約化・多機能化を含めた施設そのものの考え方を変えていく時期を迎えています。基本指針に示す「学校を核とした地域づくり」の実現に向け、学校機能と他の公共機能を集約化・複合化した施設整備を検討し、学校施設を地域における「小さな拠点施設」として検討する必要があると考えました。これらの考え方のもと、これまで審議会で議論してきた内容をまとめ、別紙の「未耐震施設の耐震化と学校施設の多面的利用に向けた拠点施設整備の考え方」を答申として示すものです。